

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
構造改革特区区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務担当課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課

「主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究」
成果発表会の開催について（通知）

文部科学省では、「主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究」を実施しております。このたび、令和5年度から2年間にわたり実施した当該実践研究の成果を広く共有するため、令和7年1月27日（月）に、別紙のとおり成果発表会を開催することといたします。

ついては、成果発表会の開催について、各都道府県教育委員会指導事務主管課におかれては、域内の市町村教育委員会及び所管の学校に対し、各指定都市教育委員会指導事務主管課におかれては、所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人に対し、附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課におかれては、その管下の学校に対し、構造改革特区区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体株式会社立学校事務担当課におかれては、その管下の学校に対し、御周知いただき、傍聴希望者については、以下の傍聴登録フォームから令和7年1月20日（月）までに登録していただきますようお願いいたします。

【傍聴登録フォーム】

<https://forms.office.com/r/LeCa9CvJQz>

※登録いただいたメールアドレス宛に、
当日の Zoom リンク等を送付予定です。



【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程総括係（小楠，竹中）

TEL：03－6734－2073

E-mail：cswg0@mext.go.jp

「主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究」 成果発表会について

1. 趣旨

少子高齢化・グローバル化・技術革新など、社会が加速度的に変化し、将来の予測が困難な時代となる中、これからの社会を担う子供たちには、様々な情報を受け止め、多面的・多角的に考察し、選択・判断するなど、よりよい生活や社会の実現に向けて主体的に参画するために必要な力の育成が求められています。特に、選挙権年齢や成年年齢の引下げを受けて、主権者及び自立した消費者として必要な力の育成に係る教育の重要性は一層増しています。

こうした状況を踏まえ、文部科学省では現在、小・中・高等学校等において学習指導要領に基づき指導が行われている主権者教育及び消費者教育について、その一層の充実を図ることをねらいとして、本事業を通じて、指導上の工夫等を整理してまいりました。

成果発表会を通じて、成果を普及することによって、各都道府県・指定都市教育委員会等及び各学校における取組を促し、主権者として必要な資質・能力を育む教育の一層の推進を図りたいと考えております。

2. 主催

文部科学省（初等中等教育局教育課程課）

3. 開催日時及び方法

日 時：令和7年1月27日（月）10時30分～16時00分（予定）

方 法：都道府県・指定都市教育委員会等及び学校関係者を対象に Zoom 配信。

4. 時程（予定）

時 間（予定）	内 容
10：30～10：40	開会挨拶・趣旨説明
10：40～12：00	成果発表（4団体）※1団体20分程度
12：00～13：00	休憩
13：00～14：00	成果発表（3団体）
14：00～14：10	休憩
14：10～15：10	成果発表（3団体）
15：10～15：40	質疑応答・情報交換
15：40～16：00	講評
16：00	閉会

発表団体については以下のリンク先を参照ください。

https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kyoiku02-000036188_001.pdf

5. 参加対象者

都道府県・指定都市教育委員会等，学校関係者